

事業名	生活道路等整備事業(私たちのみち事業)費		事業費	3,000	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	土木課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	
項	02 道路橋梁費			その他	
目	02 道路維持費			一般財源	3,000
【事業目的】 地域住民の利用度の高い生活道路及び排水路を地域で機能回復・改善を行う経費に対して補助する。					
【事業内容】 生活道路及び排水路を、関係者が自ら改修を行う経費に対し、原材料費及び機材借上料を補助する。					
【事業期間】 平成 21 年度 ～ 平成 33 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 関係者自ら地域の生活環境の改善を図るための補助を行うため。					
【積算根拠】 〔補助金〕限度額(1件当たり) 原材料費:200千円 機材借上料:50千円 250千円×12件=3,000千円					
【数値目標】 要望に対し、100%実施する。					
【効果】 安全で快適な生活環境が期待できる。また、地域住民自ら行うことにより、道路等への愛着が育まれる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・平成26年度:20件の申請に対し、補助を行った。 ・平成27年度:16件の申請を受理し、全件執行予定としている。 (2月末現在)					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			3,208	3,000	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 本事業に対する相談件数は増えているが、更なる住民への周知を徹底する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	①安全、きれいな道路環境づくり			
予算査定 状 況	要求額	3,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	3,000			

事業名	道路維持安定化事業費		事業費	15,200	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	10,000
課名	匹見総合支所建設課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	5,000
項	02 道路橋梁費			その他	
目	02 道路維持費			一般財源	200
【事業目的】 匹見地域の除雪は、市保有6台(市直営2台、業者貸与4台)、業者借上3台、貸与扱い3台(県保有2台、リース1台)、合計12台の除雪機械で行っているが、この内市保有除雪機械1台について、初年度登録から14年経過し老朽化が著しいことから、除雪機械を更新し、匹見地域の除雪体制を安定させるとともに、冬期間の市民生活の安全を図る。					
【事業内容】 市保有、除雪機械(初年度登録年月:平成14年10月)の老朽化に伴う更新。					
【事業期間】 平成 28 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 安定した除雪作業が早急に求められているため。					
【積算根拠】 ・役務費 自賠償保険料、登録・運搬手数料 200千円 ・備品購入費 除雪機械(8t級:1台) 15,000千円					
【数値目標】 冬期間の市民生活環境の安全を図り、安定した除雪体制を整備する。					
【効果】 除雪機械の購入により、円滑に除雪作業を行うことが可能となり、市民生活の安定と産業の停滞防止につながる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	①安全、きれいな道路環境づくり			
予算査定 状 況	要求額	15,200	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	15,200			

事業名	辺地道路整備事業費(土木課)		事業費	66,150	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	24,450
課名	土木課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	41,700
項	02 道路橋梁費			その他	
目	03 道路新設改良費			一般財源	0
【事業目的】 辺地において、生活上重要な路線を拡幅し、近隣の集落や基幹道路への連絡の安全性と利便性を確保するために道路整備を行う。					
【事業内容】 ・市道金山小杉線（金山町地内） L=1,080m 平成16年度～平成29年度 ・市道久々茂柿原線（馬谷町地内） L= 400m 平成22年度～平成31年度					
【事業期間】 平成 16 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 ・市道金山小杉線 金山町地内の未改良区間200mについて、平成29年度の完成に向けて工事を実施するため。 ・市道久々茂柿原線 馬谷町地内の未改良区間400mについて、平成31年度の完成に向けて切土工等を実施するため。					
【積算根拠】 ・工事請負費 65,750千円(金山小杉線：切土工等、久々茂柿原線：切土工等) ・事務費 400千円					
【数値目標】 ・市道金山小杉線 国道9号交差点付近の未改良区間200mを平成29年度までに施工し、改良率100%とする。 ・市道久々茂柿原線 国道191号から市道下波田大峠線交差点付近まで2,047m区間の現況改良率80%を、平成31年度までに残延長400mを完成させ、改良率100%とする。					
【効果】 ・市道金山小杉線 現況幅員3.0mを車両の離合が可能な幅員5.0mに拡幅改良することにより、幹線市道としての利便性・安全性の向上とともに時間短縮が図られる。 ・市道久々茂柿原線 現況幅員約4.0mを大型車の離合が可能な2車線（幅員7.0m）に拡幅改良することにより、利便性・安全性の向上とともに、時間短縮により幹線市道としての機能向上が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
・市道金山小杉線 平成24年度に用地買収を完了し、平成25年度より工事に着手しており、平成26年度末で78mが完成し、以後年度、切土工等を実施予定。			一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額
・市道久々茂柿原線 平成24年度より工事に着手しており、平成27年度は切土工を実施中。			11,400		47,300
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 早期発注に努め、より高い事業効果を図る。					
総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち		
		基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します		
		具体施策	⑤市道・農道・林道の整備		
予算査定 状 況	要求額	66,150	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	66,150			

事業名		辺地道路整備事業費（匹見総合支所建設課）		事業費		5,100
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金	3,000
課名		匹見総合支所建設課			県支出金	
款		08 土木費			地方債	2,100
項		02 道路橋梁費			その他	
目		03 道路新設改良費			一般財源	0
【事業目的】 市道内谷線は、国道488号（益田市匹見町大津）を起点とし、県道匹見左鍔線を経由し、国道187号（津和野町）へ通じる連絡道路となっており、石谷地区の最重要生活路線である。総延長12,254mのうち、未改良で残っている959mについて、W=5.0mの幅員へ拡幅工事を行う。平成28年度は、未改良となっていた谷口工区の測量・設計・用地調査・用地購入を行う。						
【事業内容】 【谷口工区】 測量・設計・用地調査業務委託 用地購入						
【事業期間】 平成 18 年度 ～ 平成 31 年度						
【事業を本年度に実施する理由】 辺地総合整備計画に沿い、事業効果の早期発揮のため継続して整備を図る。						
【積算根拠】 ・委託料 4,600千円 ・公有財産購入費 200千円 ・補償、補填及び賠償金 200千円 ・事務費 100千円						
【数値目標】 【谷口工区】 平成28年度までに谷口工区の測量・設計・用地調査と用地購入を完了させる。						
【効果】 津和野、吉賀地域との経済・文化交流による地域の活性化や、災害時、緊急時の車両の安全な通行を確保することにより、住民生活環境の向上につながる。						
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 平成26年度にL=210mを完成させ、平成27年度にはL=300mを継続して行った。						
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
				27,600	47,300	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 事業コストの縮減を考慮しながら早期完成を目指す。						
総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
		具体施策	⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額	5,100	【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	5,100				

事業名	道路整備事業費		事業費	65,430	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	15,000
課名	土木課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	47,900
項	02 道路橋梁費			その他	
目	03 道路新設改良費			一般財源	2,530
【事業目的】 幅員狭あい路線の拡幅や舗装新設により、交通の安全性・利便性等を向上し生活環境の改善を図る。					
【事業内容】 ・地元要望による拡幅改良及びカーブ区間の改良、舗装新設等 ・三隅益田道路及び不燃物処理場・誘致企業等に関連した地元からの条件整備 ・国県事業等の実施に伴う関連市道の整備 ・冠水事故対策					
【事業期間】 平成 24 年度 ～ 平成 33 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 緊急車両の通行困難箇所や危険なカーブの解消、また舗装新設等、多くの住民要望に応えるためにも継続して整備を進めて行くため。					
【積算根拠】 ・工事請負費 53,030千円 益田大草線 補強土壁工 段線 路肩構造物工 下波田大峠線 切土工等 大滝線 路肩構造物工 乙吉12号線 乙吉11号交点部施工 雁丁線 歩道整備 ・委託料 10,200千円 乙吉12号線（県委託） 家下保育所前線 路線測量 西平原横断線 用地測量 ・公有財産購入費 2,000千円 羽場前線 用地買収1件 ・事務費 200千円					
【数値目標】 ・沿線に家屋がある路線について、舗装率100%とする。 ・今後10年で、市道改良率55%を60%とすることを目標とする。					
【効果】 幅員狭あい路線の拡幅及び未舗装路線の解消等により、交通の安全性・利便性等が向上し、生活環境の改善が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 平成26年度に6路線、平成27年度に7路線の道路整備を実施し、市民の交通の安全性・利便性が向上し、生活環境の改善が図られている。					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				53,342	57,526
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 早期発注に努め、より高い事業効果を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額	65,430	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	65,430			

事業名		道路整備交付金事業費(土木課)		事業費		187,500		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		102,600	
課名		土木課			県支出金			
款		08 土木費			地方債		80,000	
項		02 道路橋梁費			その他			
目		03 道路新設改良費			一般財源		4,900	
【事業目的】								
国道、県道や幹線市道等間を連絡する幹線市道の2車線化を行い、アクセス道路として、あるいは主要道路の迂回路としての機能向上を図るとともに、沿線住民や通行者の安全を確保する。								
【事業内容】								
・市道下本郷久城線道路改良工事 L=1,520m 幅員W=12.0m 事業予定期間 (久城1工区L=800m) 平成21～29年度 事業予定期間 (久城2工区L=720m) 平成27～31年度								
・市道角井横田線道路改良工事 L=1,400m 幅員W=5.5～7.0m 事業予定期間 平成21～30年度								
・市道地方浜寄線道路改良工事 L=580m 事業予定期間 平成12～30年度								
【事業期間】								
平成 18 年度 ～ 平成 31 年度								
【事業を本年度に実施する理由】								
事業予定期間内の完成に向けて、継続して工事を実施するため。								
【積算根拠】								
・工事請負費 69,556千円 下本郷久城線 水路工、縁石工、舗装工等 角井横田線 盛土工、舗装工等 地方浜寄線 舗装工								
・公有財産購入費 23,544千円 下本郷久城線 用地買収4件 地方浜寄線 用地買収1件								
・補償、補填及び賠償金 91,700千円 下本郷久城線 物件移転補償2件 電柱移転補償9件 地方浜寄線 物件移転補償1件								
・事務費 2,700千円								
【数値目標】								
・市道下本郷久城線 平成29年度末までに久城1工区L=800mを完成させ、事業区間の改良率を53%とする。 平成31年度末までに久城2工区L=720mを完成させ、事業区間の改良率を100%とする。								
・市道角井横田線 平成30年度末までにL=1,400mを完成させ、事業区間の改良率を100%とする。								
・市道地方浜寄線 平成30年度までにL=580mを完成させ整備率100%とする。								
【効果】								
2車線拡幅により、主要道路間のアクセス道路としての機能向上が図られる。 また、歩道設置や路肩拡幅により、歩行者の安全性の向上が図られる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】								
・市道下本郷久城線 歩道整備を先行するなど、早い段階で事業効果が体感できるよう工夫しながら事業を進めている。				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額		
・市道角井横田線 他工事の残土を有効利用し、事業の進捗が図られた。				55,207		161,934		
・市道地方浜寄線 平成26年度～平成27年度において、横断暗渠及び 附帯排水路の整備を行い、路体拡幅とともに周辺の 治水安全度を向上させた。								
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】								
早期発注に努め、より高い事業効果を得る。								
総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち					
		基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します					
		具体施策	④国道・県道等の幹線道路の改良整備促進					
予算査定 状 況	要求額	187,500	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	187,500						

事業名	道路整備交付金事業費(美都総合支所建設課)		事業費		13,950
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	8,160
課名	美都総合支所建設課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	5,500
項	02 道路橋梁費			その他	
目	03 道路新設改良費			一般財源	290
【事業目的】 市道都茂市金線は、国道191号からみと自然の森へのアクセス道路としての機能を有しており、みと自然の森からは「山のみちプロジェクト事業」による林道開設が計画され、今後更に交通量の増加が予測されている。本路線の切土法面の山留ブロック積擁壁において、経年劣化による水平のひび割れ等が発生し、法面崩壊の危険性があり、改修工事を行い安全な交通の確保を図る。					
【事業内容】 ・市道都茂市金線災害防除工事 法面对策工事 延長L=50m					
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 事業予定期間内の完成に向けて、継続して工事を実施するため。					
【積算根拠】 ・工事請負費 11,600千円 ・委託料 2,008千円 ・事務費 342千円					
【数値目標】 平成29年度末までに工事を完了し、事業の終結を図る。					
【効果】 事業の進捗及び安全な交通の確保が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 路線測量・設計が完了し、事業の進捗が図られた。					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				19,265	11,960
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 早期発注に努め、より高い事業効果を得る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額	13,950	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	13,950			

事業名	新病院周辺整備事業費		事業費	36,400	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	21,000
課名	土木課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	14,600
項	02 道路橋梁費			その他	
目	03 道路新設改良費			一般財源	800
【事業目的】 益田赤十字病院の建替えに伴い、周辺市道の整備を行う。					
【事業内容】 ・市道乙吉1号線 拡幅 L=37m ・市道乙吉東日赤線 拡幅 L=57m ・市道益田川右岸沿線 拡幅 県道隅切部					
【事業期間】 平成 24 年度 ～ 平成 28 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 新益田赤十字病院の平成28年度の開院に向け、市道整備を実施するため。					
【積算根拠】 ・負担金補助及び交付金 36,400千円 市道乙吉1号線、市道乙吉東日赤線(県負担金、県事務費負担金)					
【数値目標】 ・市道乙吉1号線 平成24年度～平成28年度に37mを施工し、整備率100%とすることを目標とする。 ・市道乙吉東日赤線 平成24年度～平成28年度に57mを施工し、整備率100%とすることを目標とする。 ・市道益田川右岸沿線 県道益田吉田線整備に併せ施行し、整備率100%とすることを目標とする。					
【効果】 周辺市道の整備により、幹線道路からのアクセス道路としての機能向上が図られる。また、一般車両と緊急車両の進入路の分離により、緊急車両がスムーズに進入でき、救急患者の病院への搬送が迅速となる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 市道乙吉1号線及び市道乙吉東日赤線について、一般県道益田吉田線改良に合わせ平成28年度の工事完了に向けて事業の進捗が図られた。					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				129,331	139,140
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 新益田赤十字病院の事業進捗に合わせて市道整備を完了するために県との調整を迅速かつ円滑に行う。					
総合振興計画	基本目標	I 安心して生活ができ、誰もがいきいきとしているまち			
	基本施策	3. 救急・医療体制の充実を図ります			
	具体施策	②救急医療体制の確保			
予算査定 状 況	要求額	36,400	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	36,400			

事業名		橋梁整備交付金事業費(土木課)		事業費		107,500	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金	63,300	
課名		土木課			県支出金		
款		08 土木費			地方債	34,300	
項		02 道路橋梁費			その他		
目		04 橋梁維持費			一般財源	9,900	
【事業目的】							
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、緊急度の高い橋梁から年次的に改修を行い、通行者の安全を確保するとともに、橋梁の延命化を図る。また、橋梁の点検を適正に行うために、近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本として点検を行う。							
【事業内容】							
・市道内田安富線安富橋（橋長L=255.3m）平成25年度～平成28年度 吊装置改修、床版・高欄改修、上下部断面修復・塗装等							
・市道神田隅線隅村橋（橋長L=103.5m）平成26年度～平成28年度 上下部クラック補修、断面修復、高欄改修等							
・市道二見港線港橋（橋長L=18.0m）平成28年度～平成29年度 コンクリート桁補修							
・橋梁点検（管理橋梁数435橋）平成26年度～平成30年度（初回点検）							
【事業期間】							
平成 22 年度 ～ 平成 30 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
・安富橋 生活道路であるとともに通学路となっており、市民の安全を確保するため。							
・隅村橋 生活道路となっており、利用者も多く早急な改修が必要なため。							
・港橋 生活道路となっており、早急な改修が必要なため。							
・橋梁点検 道路法施行規則の改正により、5年に1回の定期点検が義務付けられたため。							
【積算根拠】							
・工事請負費 81,000千円 安富橋：塗装、手すり改修等 隅村橋：上部工断面修復等							
・委託料 24,500千円 港橋：調査設計 橋梁点検：29橋							
・事務費 2,000千円							
【数値目標】							
・安富橋 平成28年度末までに整備率を100%とする。							
・隅村橋 平成28年度末までに整備率を100%とする。							
・港橋 平成29年度末までに整備率を100%とする。							
・橋梁点検 平成30年度末までに管理橋梁435橋の初回点検を実施する。							
【効果】							
・安富橋 橋梁の延命化が図られるとともに通行止めを解除することで市民の交通の利便性が向上する。							
・隅村橋、港橋 橋梁の延命化が図られるとともに主要な生活道路の安全を確保することができる。							
・橋梁点検 定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
・安富橋 吊装置及び床版改修を行い、事業完了へ進捗が図られた。							
・隅村橋 下部工断面修復、断面修復・補強を実施し、事業完了へ進捗が図られた。							
・橋梁点検 124橋が点検済となり、初回点検完了へ向け進捗が図られた。（直営：75橋、委託：49橋）							
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
早期発注に努め、より高い事業効果を図る。							
総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち				
		基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します				
		具体施策	④国道・県道等の幹線道路の改良整備促進				
予算査定状況	要求額	107,500	【予算査定概要】 要求額のとおり				
	査定額	107,500					

事業名	橋梁整備交付金事業費(美都総合支所建設課)		事業費	1,500	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	900
課名	美都総合支所建設課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	
項	02 道路橋梁費			その他	
目	04 橋梁維持費			一般財源	600
【事業目的】					
・ 橋梁の点検を適正に行うために、近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本として点検を行う。					
・ 橋梁の延命化が図られるとともに、主要な生活道路の安全を確保することができる。					
【事業内容】					
〔橋梁点検〕（管理橋梁数102橋） 平成27年度～平成30年度（初回点検）					
【事業期間】					
平成 27 年度 ～ 平成 30 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
・ 橋梁点検 道路法施行規則の改正により、5年に1回の定期点検が義務付けられたため。					
【積算根拠】					
・ 委託料 1,500千円 橋梁点検					
【数値目標】					
・ 橋梁点検 平成30年度末までに管理橋梁102橋の初回点検を実施する。					
【効果】					
・ 橋梁点検 定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
・ 橋梁点検 継続して点検し、事業の進捗が図られた。					
平成27年度 20橋完成（直営：10橋、委託：10橋）					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				—	3,035
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
早期発注に努め、より高い事業効果を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状況	要求額	1,500	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	1,500			

事業名		橋梁整備交付金事業費(匹見総合支所建設課)		事業費		5,000
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金	3,000
課名		匹見総合支所建設課			県支出金	
款		08 土木費			地方債	
項		02 道路橋梁費			その他	
目		04 橋梁維持費			一般財源	2,000
【事業目的】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、緊急度の高い橋梁から年次的に改修を行い、通行者の安全を確保するとともに、橋梁の延命化を図る。また、橋梁の点検を適正に行うために、近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本として点検を行う。						
【事業内容】 ・ 橋梁点検（管理橋梁数123橋） 平成27年度～平成30年度（初回点検） 平成28年度：30橋（直営：15橋、委託：15橋）						
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 30 年度						
【事業を本年度に実施する理由】 道路法施行規則の改正により、5年に1回の定期点検が義務付けられたため。						
【積算根拠】 ・ 委託料 5,000千円 橋梁点検（15橋）						
【数値目標】 ・ 橋梁点検 平成30年度末までに管理橋梁123橋の初回点検を実施する。						
【効果】 定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。						
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 平成27年度 35橋完成（直営：16橋、委託：19橋）						
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
				—	3,883	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 早期発注に努め、より高い事業効果を図る。						
総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
		具体施策	④国道・県道等の幹線道路の改良整備促進			
予算査定 状 況	要求額	5,000	【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	5,000				

事業名		準用河川改修事業費		事業費		50,550		
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		16,000	
課名		土木課			県支出金			
款		08 土木費			地方債		30,000	
項		03 河川費			その他			
目		01 河川事業費			一般財源		4,550	
【事業目的】								
益田市中心部を流れる今市川は、豪雨のたびに氾濫湛水を繰り返しているため、河川改修を行う。								
【事業内容】								
今市川河川改修事業 全体計画 L=580m 昭和57年度事業着手（平成19年度～平成26年度休止） 事業予定期間 昭和57年度～平成33年度 護岸工L=92m、橋梁1橋、河道掘削								
【事業期間】								
平成 27 年度 ～ 平成 33 年度								
【事業を本年度に実施する理由】								
豪雨による河川の氾濫から家屋などの浸水被害を防ぎ住民の生命と財産を守るため、早急な治水対策を行う必要があるため。								
【積算根拠】								
・ 公有財産購入費 1,900千円 用地買収1件 ・ 補償、補填及び賠償金 15,000千円 物件移転1件 ・ 委託料 33,450千円（県への工事委託料） 再調査、工損調査 ・ 事務費 200千円								
【数値目標】								
平成33年度までに、護岸整備等を完了し、整備率を100%とする。								
【効果】								
河道拡幅や護岸整備等により河川の氾濫から家屋の浸水被害を防ぐことができる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】								
平成27年度は、補償調査・修正設計を実施し、事業の進捗が図られた。								
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額		
				—		6,200		
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】								
早期発注に努め、より高い事業効果を図る。								
総合振興計画		基本目標		Ⅵ 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち				
		基本施策		2. 自助・共助・公助の消防・防災体制を強化します				
		具体施策		②地震や土砂崩れ等の自然災害対策の充実				
予算査定 状 況	要求額		50,550		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額		50,550					

事業名	中心市街地整備事業費		事業費	28,700	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	17,220
課名	都市整備課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	10,900
項	05 都市計画費			その他	
目	01 都市計画総務費			一般財源	580
【事業目的】 道路等の都市基盤を整備し、交通流の円滑化及び中心市街地の活性化を図る。					
【事業内容】 ・市道吉田横断13号線整備 島根県施工の中島染羽線3工区（京町吉田東工区）の整備に併せ、市役所正面から接続する道路の改良により、変則五差路の交差点を集約し、道路の安全・安心を図る。					
【事業期間】 平成 23 年度 ～ 平成 28 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 島根県が中島染羽線全線開通に向け3工区（京町吉田東工区）の事業に着手しており、市としては、市役所前から中島染羽線への接続道路の整備を進め、県と市が一体となった道路整備及び周辺環境整備を推進し、市街地の利便性向上を図る必要があり、県事業の進捗状況に併せた市施工を要するため。					
【積算根拠】 県施工の中島染羽線整備と一体的に整備することとし、島根県において全面施工し、市道部分の経費を負担する。 ・負担金（市道整備に係る市負担分）最終年度 28,700千円					
【数値目標】 市道吉田横断13号線整備 L=33m W=16m（現行4.3m）					
【効果】 市役所前交差点は、幅員が狭い道路が複雑に接しており、事故也多発している。中島染羽線整備に併せ、市役所前の道路整備・交差点集約を行い、交通流の円滑化、自転車や歩行者の通行の安全・安心を図ることで、市民が集いやすい市役所周辺環境が整う。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ・平成28年度の供用開始に向け、事業の進捗が図られた。					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			27,713	78,000	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 県施工による中島染羽線の進捗状況に応じた事業を実施する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	3. 魅力ある市街地を形成します			
	具体施策	②地域ごとの魅力を活かしたまちづくりの推進			
予算査定 状 況	要求額	28,700	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	28,700			

事業名	景観まちづくり事業費	事業費	8,335
事業区分	継続事業	財源内訳	
課名	都市整備課	国支出金	
款	08 土木費	県支出金	
項	05 都市計画費	地方債	
目	01 都市計画総務費	その他	8,201
		一般財源	134

【事業目的】

景観計画に基づき、景観に関する普及啓発を推進し、市民・企業・行政が一体となった景観形成を進めることで、益田市独自の景観形成及び保全を図る。

【事業内容】

- ・「赤瓦等を活かしたまちづくり」では、赤瓦の屋根整備を基本とし、景観に配慮した屋根、外壁、外構工事等の経費を補助し、「地域の特色を活かしたまちづくり」では、地域の魅力を創出し景観に寄与するまちづくり活動に対し、活動費を補助する。
- ・景観計画重点地区候補地域を対象に「景観フィールドワーク講座」を開催し、カメラ撮影を通してまちの景観の魅力の発見や情報発信、景観形成に関する意識啓発を図る。
- ・「景観賞」、「景観シンポジウム」を実施し、景観に対する相乗的な意識の浸透を図る。
- ・今後整備する公共施設が景観に配慮して整備されるように、その外観等を検討する。

【事業期間】

平成 24 年度 ～ 平成 29 年度

【事業を本年度に実施する理由】

景観計画に沿って景観形成の推進を図るとともに、更なる住民意識の醸成に取り組み、将来的には、重点的に景観形成を行う必要がある地域について、景観計画に位置付けることを検討するため。

【積算根拠】

- ・赤瓦等を活かしたまちづくり（1号事業）屋根・外壁・敷地外構・附帯機器目隠し等に対する経費を補助
補助金 3,000千円 補助額＝それぞれの工事に要した経費×1/2（上限100千円）
審査会経費 339千円 審査委員5人
- ・地域の特色を活かしたまちづくり（2号事業）景観に寄与するまちづくり活動に対する活動費を補助
補助金 500千円 補助額＝活動に要する経費×1/2（上限100千円）
審査会経費 239千円 審査委員5人
- ・景観フィールドワーク講座 586千円 コーディネート業務委託料
- ・景観賞 900千円 審査委員10人、記念品等、事務費
- ・景観シンポジウム 367千円 講師等謝礼、事務費
- ・その他 公共施設デザイン検討経費等 134千円/基金積立金 100千円/嘱託職員経費 2,170千円

【数値目標】

- ・赤瓦等を活かしたまちづくり 30件
- ・地域の特色を活かしたまちづくり 5団体
- ・景観フィールドワーク講座 年1回開催
- ・景観賞・景観シンポジウム 毎年開催

【効果】

補助事業については、地域の実情を踏まえた上で補助対象が採択されるため、地域に要する景観形成や保全に発展させることが可能である。景観フィールドワーク講座については、地域ごとの景観特性の再認識と今後の景観形成のための議論に結び付けることを目的とし、景観賞・景観シンポジウムと併せ、景観に関する総合的な啓発事業として実施することで、景観に対する市民一人ひとりの意識向上も期待できる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

補助事業は、積極的に情報提供をするものの、申請者数が見込みを下回っている。景観賞は、前年を上回る応募があり、またフィールドワーク講座には、幅広い年齢層からの参加があったことから、景観に関する意識向上に繋がっていると考え。

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
2,913	6,969

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

啓発等の情報発信を強化し、補助事業の申請者増を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	3. 魅力ある市街地を形成します	
	具体施策	④美しい景観の保全	
予算査定状況	要求額	8,335	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	8,335	

事業名	都市計画沿道整備事業費		事業費	10,160				
事業区分	継続事業		国支出金	6,000				
課名	都市整備課		財源内訳	県支出金				
款	08 土木費		地方債	3,900				
項	05 都市計画費		その他					
目	01 都市計画総務費		一般財源	260				
【事業目的】 都市計画道路の都市基盤整備と併せ、沿道地域の安全・安心な生活を支える基盤整備の促進を図る。 【事業内容】 島根県施工の元町人麿線及び須子中線の整備に併せ、都市基盤の脆弱な沿道周辺地域の整備を図る。 【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 32 年度 【事業を本年度に実施する理由】 平成26年度から懸案であった都市計画道路元町人麿線及び須子中線の事業が再開されたことに伴い、須子地区の周辺環境整備と併せ、県と市が一体となった道路整備を推進し、安全・安心な生活基盤の整備促進を図るため。 【積算根拠】 ・ 県負担金 6,000千円 ・ 用地取得費 3,500千円 ・ 不動産鑑定 500千円 ・ 事務費 160千円 【数値目標】 市道須子保育園線 L=267m W=4～6m（現行2～3m） 【効果】 交通流の円滑化や自転車・歩行者の通行の安全確保が期待できる。また、緊急車両等の通行も可能となる。 【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 市道須子保育園線に係る用地測量が完了したことにより、今後の公有財産購入等へ向けての事業進捗が図られた。 <table border="1"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td> <td>昨年度 決算見込額</td> </tr> <tr> <td>3,229</td> <td>9,600</td> </tr> </table> 【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 県施工による元町人麿線の進捗状況に応じた事業を実施する。					一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	3,229	9,600
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額							
3,229	9,600							
総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち					
		基本施策	3. 魅力ある市街地を形成します					
		具体施策	②地域ごとの魅力を活かしたまちづくりの推進					
予算査定 状 況	要求額	10,160	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	10,160						

事業名	地籍調査事業費	事業費	109,765
事業区分	継続事業	国支出金	
課名	地籍調査課	財源内訳	県支出金 80,762
款	08 土木費	地方債	
項	05 都市計画費	その他	35
目	02 地籍調査事業費	一般財源	28,968

【事業目的】

法務局備え付けの公図・不動産登記簿は、明治の初めに作成されたものが現在も使用されており現状と合致していない。そのため、一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し、筆界を明確にするとともに最新の測量技術により正確な面積を測定し、地籍図・地籍簿案を作成する。

【事業内容】

一筆ごとの土地について、土地所有者等の立会により、地番・地目・筆界を確認し、標識を設置して、最新の測量技術により各筆の位置を公共座標値で記録する。

地籍図・地籍簿案を作成した後、閲覧・認証を経て成果の写を登記所に送付し、登記簿が書き改められ地籍図が備え付け地図となる。

・旧益田	新規3地区(委託2・直営1)	継続 7地区	認証登記1地区
・旧美都	新規2地区	継続 4地区 (うちミニ国調2)	認証登記2地区 (うちミニ国調1)
・旧匹見	新規1地区	継続 2地区	認証登記2地区
合 計	新規6地区	継続13地区	認証登記5地区

【事業期間】

平成 8年度から実施(益田市全域地籍調査完了までの間)

【事業を本年度に実施する理由】

山陰道早期建設のための支援区域を含め、地籍調査事業の早期全域完了に向け引き続き実施する。

また、矢原川治水ダム建設事業推進のためのミニ国調も実施する。

【積算根拠】

・報酬	11,214千円	嘱託職員報酬(5人)
・委託料	90,750千円	一筆地調査、測量、簿案・複図作成等(計18地区)
・需用費	2,873千円	筆界杭、アルミプレート等
・その他	4,928千円	共済費、旅費、役務費、賃借料等

【数値目標】

平成28年度末進捗率 10.21%
(地籍調査対象面積: 694.19km² 地籍調査等換算面積: 71.28km²)

【効果】

- ・地籍調査の成果は登記に反映されるため、土地の権利関係が明確になる。
- ・土地境界が地球上の座標値で表わされるため迅速な災害復旧が可能となる。
- ・現地と地図が一致しているため、土地の売買や分筆・合筆等の手続きが容易にできる。
- ・各種公共事業の効率化、コスト縮減が見込まれる。
- ・固定資産税等の課税の適正化・公平化につながる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・平成26年度末進捗率 9.53%
- ・平成27年度末進捗率 9.86% (見込)

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
116,047	131,951

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

山陰道優先整備区間(小浜～田万川)の選定を受け、今後のルート発表に備えるための地籍調査に着手する。

総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
		基本施策	3. 魅力ある市街地を形成します	
		具体施策	③区画整理及び地籍調査の推進	
予算査定状況	要求額	109,783	【予算査定概要】 事業費精査 旅費及び需用費の減額	
	査定額	109,765		

事業名	矢原川ダム水源地域対策事業費		事業費	66,000	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	美都総合支所建設課			県支出金	66,000
款	08 土木費			地方債	
項	05 都市計画費			その他	
目	03 国県事業推進費			一般財源	0
【事業目的】 矢原川ダム建設事業に伴う水源地域対策事業を実施する。					
【事業内容】 ・飲料水の確保 平成28年度～平成29年度 ・集落再編に係る建物調査 平成28年度					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 38 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備を水源地域対策事業により実施する。					
【積算根拠】 ・委託料 29,557千円 ・負担金補助及び交付金 36,000千円 ・事務費 443千円					
【数値目標】 ・飲料水の確保 平成29年度末までに事業を完了する。 ・集落再編に係る建物調査 平成28年度末までに調査を完了する。					
【効果】 ・矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	V 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち			
	基本施策	2. 人と地球にやさしい地域環境を形成します			
	具体施策	⑤ 上水道・簡易水道等の整備			
予算査定 状 況	要求額	66,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	66,000			

事業名	防災街区公園整備事業費	事業費	61,630
事業区分	継続事業	国支出金	21,820
課名	都市整備課	県支出金	
款	08 土木費	地方債	37,800
項	05 都市計画費	その他	
目	07 公園事業費	一般財源	2,010

【事業目的】

都市計画道路中島染羽線沿いの賑わいスペースとして公園の整備と併せ、市役所周辺の防災機能の強化を図る。

【事業内容】

多目的広場に防災機能を付加し、災害時の初期段階での避難活動等の円滑化を図り、安全・安心な公園を整備する。

- ・公園面積 930㎡
- ・かまどベンチ等、防災時の機能

【事業期間】

平成 27 年度 ～ 平成 30 年度

【事業を本年度に実施する理由】

島根県施工の中島染羽線全線開通にあわせた周辺環境整備を推進し、早期の市街地の利便性向上を図る必要があるため。

【積算根拠】

- ・公園詳細設計等 4,520 千円
- ・公有財産購入費 45,180 千円
- ・補償金 9,000 千円
- ・事務費 2,930 千円

【数値目標】

多目的スペースを活用したイベント開催 年2回以上

【効果】

都市計画道路沿道沿いの賑わいスペースとし交流が期待できる。また、災害時の避難場所等としての公園確保が可能となる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成30年度の供用開始に向け、補償業務の進捗が図られた。

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
—	21,000

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

県施工による中島染羽線の進捗状況に応じた事業を実施する。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	3. 地域・世代を越えた学習機会を創出します	
	具体施策	②地域ごとの魅力を活かしたまちづくりの推進	
予算査定 状況	要求額	61,630	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	61,630	

事業名	都市公園等整備事業費		事業費	50,000	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	都市整備課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	
項	05 都市計画費			その他	50,000
目	07 公園事業費			一般財源	0
【事業目的】 益田赤十字病院の建替に伴い、雪舟西児童公園の移転整備を行う。					
【事業内容】 都市における緑とオープンスペースの創出とともに、市民の活動の場、憩いの場として都市公園の整備を図る。 ・公園面積 2,500㎡					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 28 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 新益田赤十字病院のフルオープンにあわせて、公園整備を実施するため。					
【積算根拠】 ・工事請負費 造成・修景工事 42,000千円 便益施設工事 8,000千円					
【数値目標】 都市公園等の整備目標 40㎡/人					
【効果】 賑わいの場となる公園の整備は、子供からお年寄りまで幅広い年齢層のレクリエーション活動、健康運動、文化活動等多様な活動の拠点となる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	V 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち			
	基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します			
	具体施策	②公園や親水空間等の日常生活の憩いの場の整備			
予算査定 状 況	要求額	50,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	50,000			

事業名	都市公園長寿命化対策事業費		事業費	35,150	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	16,750
課名	都市整備課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	18,400
項	05 都市計画費			その他	
目	08 公園維持費			一般財源	0
【事業目的】 老朽化が進んでいる都市公園等を改修・更新し、長寿命化することで、誰もが安心して使える安全な公園の整備を図る。					
【事業内容】 都市公園に設置している公園施設について、長寿命化対策を踏まえた施設の修繕・改築・更新を行い、適切な施設管理を行う。					
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 35 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 都市公園の老朽化している施設について、長寿命化計画を策定し、計画的な改修・更新を行うことで、ライフサイクルコストの低減と安全・安心な公園の利用を提供するため。					
【積算根拠】 ・ 工事請負費 33,500千円 匹見中央公園テニスコート改修 20,000千円 益田運動公園1号園路改修 13,500千円 ・ 事務費 1,650千円					
【数値目標】 都市公園53箇所の長寿命化対策を図る。					
【効果】 公園施設の長寿命化計画を策定し、予防保全型の管理を行うことで、施設の延命化を図ることが可能となる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 北公園の遊具更新、並びに益田運動公園1号園路の一部改良が完了したことにより、公園利用者の安全を確保し、安心して利用できる環境を提供することが可能となった。					
			一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額
			16,677		27,300
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 計画的に改修・更新を行うことで、ライフサイクルコストの削減を図る。					
総合振興計画		基本目標	Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち		
		基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します		
		具体施策	②公園や親水空間等の日常生活の憩いの場の整備		
予算査定 状 況	要求額	35,150	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	35,150			

事業名	益田川左岸南部地区土地区画整理調査事業費		事業費		13,351
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	3,400
課名	都市整備課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	
項	05 都市計画費			その他	
目	09 土地区画整理事業費			一般財源	9,951
【事業目的】					
益田川左岸南部地区土地区画整理事業の事前調査として事業実施する。					
【事業内容】					
益田川左岸南部地区土地区画整理事業の都市計画決定をするために、事業計画書、実施計画書、都市計画決定図書の作成業務を実施する。					
【事業期間】					
平成 25 年度 ～ 平成 28 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
益田川左岸南部地区土地区画整理事業の事業化に向けた事前調査を実施するため。					
【積算根拠】					
・委託料 13,200千円 事業計画等作成業務 20.0ha					
・事務費 151千円					
【数値目標】					
益田川左岸北部地区土地区画整理事業完了後に南部地区土地区画整理事業の実施を図る。					
【効果】					
土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を整備し、良好で住みよい街並みを形成する。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
区域界測量を完了し、権利調査及び排水施設基本設計を実施した事により、事業計画書等の作成準備が整った。				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				10,000	11,428
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
南部地区の区画整理事業が早期着手できるように、引き続き権利者及び関係機関との合意形成を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	3. 魅力ある市街地を形成します			
	具体施策	③区画整理及び地籍調査の推進			
予算査定 状 況	要求額	13,400	【予算査定概要】 事業費精査 旅費の減額		
	査定額	13,351			

事業名	益田川左岸北部地区土地区画整理清算事業費		事業費	4,707	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	都市整備課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	
項	05 都市計画費			その他	1,469
目	09 土地区画整理事業費			一般財源	3,238
【事業目的】 益田川左岸北部地区土地区画整理事業の工事誤差等による地権者間の不均衡を是正するための清算事業を実施する。					
【事業内容】 土地区画整理事業の換地処分により確定した清算金の徴収及び交付事務を行う。					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 33 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 平成27年度に換地処分を行ったことにより清算金額が確定したため、平成28年度より清算金の徴収及び交付を実施する。					
【積算根拠】 ・清算金交付 4,563千円 ・事務費 144千円					
【数値目標】					
【効果】 土地区画整理事業の換地処分による地権者間の公平性を確保する。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	3. 魅力ある市街地を形成します			
	具体施策	③区画整理及び地籍調査の推進			
予算査定 状 況	要求額	4,707	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	4,707			

事業名	地域住宅整備事業費	事業費	30,800
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金 6,369
課名	建築課		県支出金
款	08 土木費		地方債 21,400
項	06 住宅費		その他 2,343
目	02 住宅建設費		一般財源 688

【事業目的】

老朽化した住宅の建替えや居住環境整備を行い、多様化する居住環境へのニーズに応える。

【事業内容】

- ・市営住宅長寿命化計画に沿って、屋根改修やガス配管改修等の住宅ストック改善を実施する。
- ・原浜住宅2号棟屋根改修を行う。
- ・原浜住宅2・3号棟住戸改善工事を行う。
- ・田倉住宅屋外ガス配管改修を行う。
- ・田倉住宅、久城住宅駐車場舗装を行う。

【事業期間】

平成 28 年度

【事業を本年度に実施する理由】

長寿命化計画に沿った住宅ストック改善を実施することにより、後年の維持管理に係る過大な費用負担を抑制し、結果的に費用節減効果が得られるため。

【積算根拠】

〔工事請負費〕 29,500千円

- ・原浜住宅2号棟屋根改修（4戸）
- ・田倉住宅屋外ガス配管改修（28戸）
- ・久城住宅アスファルト舗装駐車場（7区画）
- ・原浜住宅2・3号棟住戸改善工事（9戸）
- ・田倉住宅アスファルト舗装駐車場（53区画）

〔その他事務費〕 1,300千円

- ・旅費 56千円
- ・役務費 42千円
- ・負担金補助及び交付金 326千円
- ・需用費 705千円
- ・使用料及び賃借料 171千円

【数値目標】

- ・原浜住宅2号棟屋根改修4戸
- ・田倉住宅屋外ガス配管改修28戸
- ・久城住宅アスファルト舗装駐車場7区画（H27年度未実施分）
- ・原浜住宅2・3号棟住戸改善工事9戸
- ・田倉住宅アスファルト舗装駐車場53区画

【効果】

耐用年数を考慮しながら、計画的な住宅建替え、住宅ストックの改修及び改善を実施し、総合的に経費節減を行う。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- ・市営横田住宅建替事業
平成24年度の基本設計から事業に着手し、平成26年度より建設工事を行い、平成27年度末で事業を完了した。

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
203,691	286,471

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

良好な居住水準を確保するため、長寿命化計画に基づき、既存市営住宅の改善を年度計画にそって行う。

総合振興計画	基本目標	Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち	
	基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します	
	具体施策	①安心・安全かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保	
予算査定 状 況	要求額	30,800	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	30,800	

事業名	木造住宅耐震化促進事業費		事業費	1,060	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	530
課名	建築課			県支出金	265
款	08 土木費			地方債	
項	06 住宅費			その他	
目	03 建築指導費			一般財源	265
【事業目的】 木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命・財産の安心安全に寄与する。					
【事業内容】 木造住宅の耐震化を促進するための耐震診断、補強計画及び耐震改修を行う者に対し補助金を交付する。					
【実施年度(事業期間)】 平成 23 年度 ～ 平成 29 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 益田市耐震改修促進計画による平成28年度耐震化率の目標90%に寄与するため。					
【積算根拠】 〔補助金〕・耐震診断 60千円× 1件＝ 60千円 (補助率 9/10 限度額 60千円) ・耐震補強計画 200千円× 1件＝ 200千円 (補助率 2/3 限度額 200千円) ・耐震改修 800千円× 1件＝ 800千円 (補助率 23/10 限度額 800千円)					
【数値目標】 平成29年度末の耐震化率90%					
【効果】 耐震化を促進し、市民の生命と財産を守る。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・平成26年度 事業申請なし ・平成27年度について、平成27年11月30日現在、事業申請なし。引続き広報活動を行う。					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			17	2,180	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 引き続き、耐震化率の向上を目指す。また、耐震診断の助成件数を増やし、より一層の耐震化の普及を図る。					
総合振興計画	基本目標	V 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち			
	基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します			
	具体施策	①安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保			
予算査定 状 況	要求額	1,060	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	1,060			

事業名	要緊急安全確認大規模建築物耐震化事業費		事業費	273,888					
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	136,944				
課名	建築課			県支出金	68,472				
款	08 土木費			地方債					
項	06 住宅費			その他	68,000				
目	03 建築指導費			一般財源	472				
【事業目的】 不特定かつ多数の者が利用する大規模建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の耐震改修等の費用助成を行い、利用者の安全を確保する。 【事業内容】 要安全確認計画記載建築物の耐震改修等に要する費用について、「益田市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業費補助金交付要綱」に基づき、対象事業費の2/3を補助する。 【実施年度(事業期間)】 平成 28 年度 【事業を本年度に実施する理由】 【積算根拠】 [要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業費補助金] (補助基本額 × 床面積 × 補助率 = 補助限度額) 48.7千円 × 8,436㎡ × 2/3 = 273,888千円 【数値目標】 平成28年度中の耐震改修等の完了 【効果】 不特定かつ多数の者が利用する大規模建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の耐震改修等の費用助成を行い、利用者の安全を確保する。 【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>—</td><td>—</td></tr> </table> 【本年度に改善する点(継続事業の場合)】						一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	—	—
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額								
—	—								
総合振興計画		基本目標	Ⅵ 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち						
		基本施策	2 自助・共助・公助の消防・防災体制を強化します						
		具体施策	① 防災体制の充実						
予算査定 状 況	要求額	273,888	【予算査定概要】 要求額のとおり						
	査定額	273,888							

事業名	優良建築物等整備事業費補助金		事業費	219,400	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	109,700
課名	建築課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	108,600
項	06 住宅費			その他	
目	03 建築指導費			一般財源	1,100
【事業目的】 益田赤十字病院新病院建設に係る、解体・周辺整備等の事業に対する支援					
【事業内容】 益田赤十字新病院建設に係る、建築物の解体工事、通路整備、緑地整備にかかる費用について、「益田市優良建築物等整備事業費補助金交付要綱」により対象事業費の2/3を益田市が補助する。					
【実施年度(事業期間)】 平成 23 年度 ～ 平成 28 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 新病院建設完了計画にむけた進捗計画に併せて行う。					
【積算根拠】 〔補助金〕 329,100,000円×2/3(補助率)=219,400,000円 ※債務負担行為 ・期間 平成28年度 ・限度額 219,400千円					
【数値目標】 平成28年度中の新病院竣工					
【効果】 益田圏域の中核病院である益田赤十字新病院の建設は、医療体制の充実が図られるため、市民が持つ医療に対する不安が解消され、民生の安定に寄与できる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 1月～解体着手。H27年12月現在進捗率：緑地整備25%、通路整備4%					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				—	78,300
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 平成27年度の進捗状況を踏まえ、計画設計に基づき事業者・設計者とも確認を行いながら、進めていく。					
総合振興計画	基本目標	I 安心して生活ができ、誰もがいきいきとしているまち			
	基本施策	3. 救急・医療体制の充実を図ります			
	具体施策	① 益田赤十字病院・益田地域医療センター医師会病院を核とした、医療機関の連携による地域医療の確保			
予算査定 状 況	要求額	219,400	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	219,400			

事業名		学力向上連携推進事業費		事業費		6,086	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		学校教育課			県支出金		974
款		10 教育費			地方債		
項		01 教育総務費			その他		
目		02 事務局費			一般財源		5,112
【事業目的】 益田市の児童生徒の学力の向上を図る。							
【事業内容】 ・各学校に対する指導支援(指導主事による学校訪問指導助言) ・教職員を対象にした研修会の実施 ・学力調査、アンケートQUの活用 ・児童生徒の家庭学習の充実に向けた啓発 ・「学び舎ますだ」の実施							
【事業期間】 平成 23 年度 ～ 平成 28 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 児童生徒の学力を向上させるために、継続的に実施する必要がある。							
【積算根拠】 ・ 報償費 340 千円 講師報償費 ・ 旅 費 1,063 千円 講師旅費 679 千円 教職員研修、先進地視察旅費 383 千円 ・ 需用費 2,468 千円 アンケートQU 1,950 千円 各学校研究経費 280 千円 教職員連携研修経費等 238 千円 ・ 使用料 710 千円 プリント配信システム使用料 ・ 負担金 1,505 千円 県学力調査負担金(6学年分)							
【数値目標】 ・ 県学力調査(H28年12月実施) ・ 意識調査「教科の勉強が好き」:前年度比+5ポイント ・ 意識調査「家庭学習時間1時間以上の児童生徒の割合」:前年度比+5ポイント ・ 教科成績:前年度比+1ポイント ・ 全国学力調査(H29年4月実施) ・ 質問紙「教科の勉強が好き」:前年度比+5ポイント ・ 質問紙「家庭学習時間1時間以上の児童生徒の割合」:前年度比+5ポイント ・ 教科成績:全国平均							
【効果】 ・ 教職員の指導力の向上、意欲の高揚 ・ 学習習慣の定着 ・ 学び合い、支え合う学習集団の醸成 ・ 学校組織マネジメントの充実							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・ 学習成績は前年度比とほぼ同様で、県平均よりやや低い状況にある。 ・ 小学校では学習意欲、中学校では家庭学習時間に課題がある。 ・ 各学校における学力向上に向けた取組が継続的になされ、教職員の意欲も高まってきた。 ・ 教科指導を中心とした教員間の連携が活発になってきた。 ・ 学び舎ますだの実施により、学校外での学習習慣の醸成の一助となっている。							
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ・ 益田市「教育に関する大綱」に則った「平成28年度益田市学力向上プラン」の策定							
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります				
		具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進				
予算査定状況	要求額	6,086		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	6,086					

事業名	いじめ防止対策経費		事業費	106				
事業区分	新規事業		財源内訳	国支出金				
課名	学校教育課			県支出金				
款	10 教育費			地方債				
項	01 教育総務費			その他				
目	02 事務局費			一般財源				
【事業目的】 いじめ防止対策推進法に基づき、必要な協議会を設置し、益田市におけるいじめ防止等の対策を図るための経費								
【事業内容】 ・いじめ防止対策のための基本方針を策定 ・いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るための協議会等の設置 ・いじめ防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。								
【事業期間】 平成 28 年度 ～								
【事業を本年度に実施する理由】 いじめ防止対策推進法の施行により、「いじめの防止等のための対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と定められたことから、市全体でいじめ問題に取り組む必要があるため。								
【積算根拠】 ・報酬 77 千円 各種専門委員報酬 ・旅費 9 千円 協議委員旅費 ・需用費 20 千円 消耗品								
【数値目標】 小中学校が認知したいじめの解消率100%								
【効果】 いじめ問題に対して、市全体(学校、家庭、地域、行政等)が組織的かつ連携して取り組むことにより、いじめの解消が図られる。また、児童生徒が安心して学校生活が送られる環境づくりができる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>一昨年度 決算額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>—</td><td>—</td></tr> </table>					一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額	—	—
一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額							
—	—							
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】								
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち						
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります						
	具体施策	③子どもの可能性を伸ばす、個性を大切にした教育の推進						
予算査定状況	要求額	1,156	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しによる減額(賃金)					
	査定額	106						

事業名		学校建設事業費		事業費		287,306	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		78,247
課名		教育総務課			県支出金		
款		10 教育費			地方債		194,000
項		02 小学校費			その他		
目		03 学校建設費			一般財源		15,059
【事業目的】 学校施設には、児童の安全確保と、地域防災拠点（避難施設）の役割もあることから、構造上危険な学校施設の耐震性能を確保するための耐震化を図る。							
【事業内容】 継続的に耐震2次診断結果に応じ、Is値が0.3未満の施設のうち、補強工事では対応できない施設について、建替工事を順次実施する。							
【事業期間】 平成 26 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】 児童の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化するため、早急に建替設計及び工事を実施していく必要がある。							
【積算根拠】 〔共済費〕 59千円 〔賃 金〕 355千円 臨時職員雇用経費 〔需用費〕 76千円 消耗品 〔役務費〕 283千円 手数料 〔委託料〕 1,500千円 真砂小屋体解体実施設計 〔使用料〕 9,033千円 バス借上等 〔原材料費〕 500千円 〔備品購入費〕 1,500千円 体育器具倉庫 〔工事請負費〕 274,000千円 安田小屋体解体・改築、真砂小屋体解体							
【数値目標】 耐震補強計画設計・診断性能判定：平成26年度末までに累計28棟を完了 耐震化工事等 ：平成27年度末までに累計14棟を実施 改築工事等 ：平成27年度末までに1棟改築、平成28年度末までに1棟改築・2棟解体予定 〔参考〕 全棟数 50棟 新耐震基準適合 非木造：18棟、木造： 0棟 旧耐震基準 非木造：27棟、木造： 5棟 耐震2次診断結果(旧耐震基準) 33棟 耐震性のない棟数 非木造Is値0.7未満：21棟 木 造Iw値1.1未満： 5棟 耐震性のある棟数 非木造Is値0.7以上： 7棟 木 造Iw値1.1以上： 0棟 ※旧二川小学校：新耐震1、旧耐震1の合計2棟を除く。旧美濃小学校：木造2棟を除く。 旧内田分校 ：新耐震1、旧耐震1の合計2棟を除く。							
【効果】 児童の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化することができる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 平成27年度末小学校耐震化率見込 78.00% 全棟数 50棟(非木造：45棟、木造：5棟) 非木造：(18棟+7棟+14棟)/45棟=86.66% (耐震性のある施設 18棟、診断後耐震性のある施設 7棟、耐震化を実施した施設 14棟) 木 造： 0棟/5棟=0% 〔参考〕 平成27年度末小中学校耐震化率見込(旧二川、旧美濃、旧内田を除く) 非木造：83.54%(66棟/79棟)、木造：0%(0棟/12棟) (34棟+11棟+21棟)/91棟=72.52%							
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 学校整備計画に沿った事業推進を図る。							
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります				
		具体施策	⑥教育環境の整備・活用				
予算査定状況	要求額	287,372	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しによる減額（旅費、負担金補助及び交付金）				
	査定額	287,306					

事業名	学校施設耐震化事業費		事業費	3,530	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	教育総務課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	3,000
項	03 中学校費			その他	
目	01 学校管理費			一般財源	530
【事業目的】 学校施設には、生徒の安全確保と、地域防災拠点（避難施設）の役割もあることから、構造上危険な学校施設の耐震性能を確保するための耐震化を図る。					
【事業内容】 継続的に耐震2次診断結果に応じ、Is値が0.3未満の施設の補強工事を早急に実施する。その後は、Is値0.3以上0.7未満の施設の補強工事を順次実施する。					
【事業期間】 平成 17 年度 ～ 平成 28 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 生徒の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化するため、早急に耐震補強計画設計及び耐震補強工事を実施していく必要がある。					
【積算根拠】 〔役 務 費〕 30千円 手数料 〔工事請負費〕 3,500千円 益田中技術棟 1校1棟					
【数値目標】 耐震補強計画設計・診断性能判定：平成26年度末までに累計18棟を完了 耐震化工事等：平成27年度末までに累計7棟実施、平成28年度に1棟機能強化工事を予定 改築工事等：平成29年度から改築工事開始（平成28年度は設計のみ） 〔参考〕 全棟数 41棟 新耐震基準適合 非木造：16棟、木造： 0棟 旧耐震基準 非木造：18棟、木造： 7棟 耐震2次診断結果(旧耐震基準) 25棟 耐震性のない棟数 非木造Is値0.7未満：14棟 木 造Iw値1.1未満： 7棟 耐震性のある棟数 非木造Is値0.7以上： 4棟 木 造Iw値1.1以上： 0棟					
【効果】 生徒の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化することができる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 平成27年度末中学校耐震化率見込 65.85% 全棟数 41棟(非木造：34棟、木造：7棟) 非木造：(16棟+4棟+7棟)/34棟=79.41% (耐震性のある施設 16棟、診断後耐震性のある施設 4棟 耐震化を実施した施設 7棟) 木 造： 0棟/7棟=0% 〔参考〕 平成27年度末小中学校耐震化率見込（旧二川、旧美濃、旧内田を除く） 非木造：83.54%（66棟/79棟）、木造：0%（0棟/12棟） (34棟+11棟+21棟)/91棟=72.52%					
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 学校整備計画に沿った事業推進を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用			
予算査定状況	要求額	3,530	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	3,530			

事業名	学校建設事業費		事業費	15,400	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	教育総務課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	15,400
項	03 中学校費			その他	
目	03 学校建設費			一般財源	0
【事業目的】 学校施設には、生徒の安全確保と、地域防災拠点（避難施設）の役割もあることから、構造上危険な学校施設の耐震性能を確保するための耐震化を図る。					
【事業内容】 継続的に耐震2次診断結果に応じ、Is値が0.3未満の施設のうち、補強工事では対応できない施設について、建替工事を順次実施する。					
【事業期間】 平成 28 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】 生徒の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化するため、早急に建替設計及び工事を実施していく必要がある。					
【積算根拠】 〔共済費〕43千円 〔賃金〕257千円 臨時職員雇用経費 〔需用費〕100千円 消耗品 〔委託料〕15,000千円 中西中屋体改築実施設計					
【数値目標】 非木造：耐震補強計画設計・診断性能判定 平成26年度末までに累計18棟を完了 非木造：耐震化工事 平成27年度末までに累計7棟実施 ⇒ 平成29年度以降は改築事業へ移行（耐震化事業は平成28年度で完了予定） 〔参考〕 全棟数 41棟 新耐震基準適合 非木造：16棟、木造： 0棟 旧耐震基準 非木造：18棟、木造： 7棟 耐震2次診断結果(旧耐震基準) 25棟 耐震性のない棟数 非木造Is値0.7未満：14棟 木 造lw値1.1未満： 7棟 耐震性のある棟数 非木造Is値0.7以上： 4棟 木 造lw値1.1以上： 0棟					
【効果】 生徒の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化することができる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 平成27年度末中学校耐震化率見込 65.85% 全棟数 41棟(非木造：34棟、木造：7棟) 非木造：(16棟+4棟+7棟)/34棟=79.41% (耐震性のある施設 16棟、診断後耐震性のある施設 4棟 耐震化を実施した施設 7棟) 木 造： 0棟/7棟=0% 〔参考〕 平成27年度末小中学校耐震化率見込（旧二川、旧美濃、旧内田を除く） 非木造：83.54%（66棟/79棟）、木造：0%（0棟/12棟） (34棟+11棟+21棟)/91棟=72.52%					
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 学校整備計画に沿った事業推進を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用			
予算査定 状 況	要求額	15,466	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しによる減額（旅費、負担金補助及び交付金）		
	査定額	15,400			

事業名	つろうて子育て推進事業費		事業費	17,453	
事業区分	継続事業		財源内訳	国支出金	
課名	社会教育課			県支出金	12,950
款	10 教育費			地方債	
項	04 社会教育費			その他	
目	01 社会教育総務費			一般財源	4,503
【事業目的】					
「つろうて子育て」を合言葉に、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育ていく体制づくりを進めていくことにより、子どもたちの教育環境の向上とこれに関わる大人の人材育成を目的とする。					
【事業内容】					
①ひとづくり（地域で子育てに関わる人の人材育成及び発掘） ・地域の子育て活動をコーディネートする人への研修実施 ・地域の子育て活動をする人（子育てパートナー）のスキルアップ研修実施、人材発掘					
②各地域ごとの『つろうて子育て協議会』等による子どもたちの活動の場づくりの充実 ・子どもたちが群れて活動する場（地域での『群れ体験』、放課後の活動）の充実支援 ・子どもたちの活動の場を『つくる』ことによる大人のネットワークづくり					
【事業期間】					
平成 26 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】					
人口拡大、若年層の定住化のためには、地域における子育て環境の向上が必要である。また、社会教育委員からの提言の中にも「大人のネットワークづくり」、「子どもの体験活動の充実」が必要とある。これらを踏まえ、平成28年度も継続的に人づくり、子育て環境の充実を図りたい。					
【積算根拠】					
報償費 (5,381千円) [人づくり]・人づくり各種研修会等講師謝金 6回 300千円 [場づくり]・場づくりをする地域コーディネーター謝礼等 5,081千円					
旅費 (720千円) [人づくり]・人づくり各種研修会等講師費用弁償 東京・広島等から招聘 計359千円 ・人づくり各種研修参加旅費 県研修センター・県内市町 291千円 等					
需用費 (515千円) [人づくり]・人づくり各種研修会 資料コピー代、トナー代、消耗品 等					
役務費 (316千円) [場づくり]・活動の場（ボランティアハウス）電話代、研修案内郵券料等					
委託料 (6,861千円) [場づくり]・放課後子ども教室実施委託料、地域における活動実施委託料					
使用料及び賃借料 (100千円) [場づくり]・地域活動におけるバス借上げ料					
負担金補助及び交付金 (3,560千円) [場づくり]・子ども群れ体験活動補助金 計1,000千円 ・地域の子育てネットワーク化事業補助金 600千円 ・ふるさと教育推進事業補助金 1,960千円					
【数値目標】					
子育てパートナー 実人数 1,701人（平成27年3月末現在） → 1,800人					
【効果】					
・「子縁＝子どもを通じたつながり」により、「地縁＝地域の住民のつながり」を再構築できる。 ・「大人の学び」を深め、生かすことにより、生涯学習の充実を図っていくことができる。 ・地域における子育て環境の充実が図られ、結果としてIターン、Uターンする人が増加し、人口拡大につながる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
各地区で『子育てパートナー』として教育活動に関わる大人が増え、地域ぐるみの子育ての機運が盛り上がっている。			17,682	18,236	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
各地域ごとの『つろうて子育て協議会』の活動をとおり、大人のネットワークづくりに重点をおく。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
	具体施策	①地域ぐるみでの教育の推進			
予算査定状況	要求額	17,453	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	17,453			

事業名	わたしたちのまち発見事業費		事業費	2,751
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金 1,375
課名	社会教育課			県支出金
款	10 教育費			地方債
項	04 社会教育費			その他 1,200
目	01 社会教育総務費			一般財源 176
【事業目的】 地域学習を通し、地域愛を育み、将来のまちを支える人材を育成する。なお、地域の大人自身の「まち再発見」を促し、子どもに関わる大人の教育力の向上を目指すこと、また、子どもたちがふるさと益田市のよさを理解し、将来の定住化につなげたい。				
【事業内容】 ・「益田人100」の実施、益田人100のデータ作成 ・「大人、子どもわたしたちのまちを知ろう学ぼう」の実施 ・「新益田ふるさと検定」の実施				
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 31 年度				
【事業を本年度に実施する理由】 本市のめざす人口達成のために、子育て環境の向上と人材育成が欠かせない。既存事業「つろうて子育て推進事業」による取組みと連動し、平成27年度より計画的・継続的に人づくりや活動の場づくりを進めていく必要があるため。				
【積算根拠】 報償費 (181千円) ・大人・子どもわたしたちのまちを知ろう・学ぼうボランティアガイド謝礼等 旅費 (149千円) ・大人・子どもわたしたちのまちを知ろう・学ぼう研修・講習講師旅費 需用費 (1,212千円) ・消耗品費 296千円 ・益田人100、研修・講習等資料印刷 916千円 役務費 (9千円) ・研修案内郵券料等 委託料 (200千円) ・益田人100データ作成業務委託 使用料及び賃借料 (1,000千円) ・大人・子どもわたしたちのまちを知ろう・学ぼう 車両借上料等				
【数値目標】 益田市内の文化・歴史施設の入館者数の増加率 10%以上				
【効果】 ・益田の良さを再発見することにより、将来の地域を担う人材を育成する。 ・大人自身も益田の良さを学び直すことにより、子どもたちに益田の良さを伝えることができる。子どもたちが将来、益田市に定住する気運を高めることにつながる。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 益田市内の文化・歴史施設の入館者数の増加については、昨年度と比較し、雪舟の郷記念館では、35%の増加が見られた。他の施設においても、増加傾向にあった。			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
			—	4,251
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ボランティアガイドによる、大人の地域の文化・歴史についての学習時間の増加				
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち		
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります		
	具体施策	①地域ぐるみでの教育の推進		
予算査定 状 況	要求額	2,751	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	2,751		

事業名	子育て環境整備事業費	事業費	4,564
事業区分	継続事業	国支出金	2,282
課名	社会教育課	財源内訳	県支出金
款	10 教育費	地方債	
項	04 社会教育費	その他	2,000
目	01 社会教育総務費	一般財源	282

【事業目的】

核家族化や少子化が進み、子育て世代は不安や悩みを抱えている現実があり、特に中山間地等においては顕著である。子育ての不安が和らぐ環境をつくり、市内のどこに住んでいても子どもの学習環境が整備されていることによって、子育て世代の定住促進を図る。また、自分自身の時間・家庭での団らん・地域での交流等人と人とのつながりを大切にするを目的としてアウトメディアも推進する。併せて、市内の中高生を対象にキャリア教育を実践し、自己肯定感を高め、地域に愛着をもたせることで、将来的なリターン者の増加と、地域の世代間交流の推進を目指す。

【事業内容】

- ①中山間地等の中学生等が休日等に公共施設（学校・公民館）で自主学習できる環境づくりをする。
 - ・中山間地の中学生向けの自主学習の場を作る。（インターネット上の学習システムを活用）
- ②アウトメディアの推進のため、子ども達の読書意欲を向上させるなどし、読書習慣の向上を目指す。（新規）
- ③市内の中高生を対象に、キャリア教育を推進する。（新規）
 - ・ライフキャリアプランに対し考える機会を設け、自らのプランに基づいた地域活動の展開を支援する。

【事業期間】

平成 27 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

本市のめざす人口達成のためには、子育て環境の向上と人材育成が欠かせない。既存事業「つろうて子育て推進事業」による取組みと連動し、人づくりや活動の場づくりを引き続き計画的・継続的に進めていく必要があるため。

【積算根拠】

報償費	(422千円)	〔中山間地〕	・モデル地区研修講師謝礼	250千円
		〔アウトメディア〕	・アウトメディア研修会講師謝礼等	172千円
旅費	(272千円)	〔中山間地〕	・モデル地区研修講師旅費	239千円
		〔アウトメディア〕	・アウトメディア研修会講師旅費	33千円
需用費	(518千円)	〔アウトメディア・中山間地〕	・研修会消耗品等	300千円 等
役務費	(82千円)	〔中山間地〕	・インターネット加入手数料	55千円 等
委託料	(2,000千円)	〔ライフキャリア〕	・地域活動支援事業運営委託料	1,500千円
		〔中山間地〕	・モデル地区運営委託料	500千円
使用料及び賃借料	(1,249千円)	〔中山間地〕	・インターネット学習システム使用料等	
備品購入費	(21千円)	〔中山間地〕	・インターネット接続用備品（ルーター）	

【数値目標】

- ・学習環境づくり取組み地区の生徒の事業参加率 80%以上
- ・学習環境づくり取組み地区の家庭学習時間の増加した生徒の割合 50%以上

【効果】

「安心して子育てができる地域」と認知されることにより、若い世代の定住促進となる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成27年度実績と評価（中山間地学習環境整備のみ）
 ・豊川・真砂・二条・匹見地区と子ども・若者支援センターで実施
 ・地域特性や子ども達を取り巻く環境の差から、その地区独自の運営方法を模索して行く必要がある。

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
—	4,564

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

- ・スタッフを対象として、継続的に研修を開催しスキルアップを図って行く必要がある。
- ・定期的に実施地区間で情報・課題を共有する機会を設け、横の連携を構築する。

総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
		基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
		具体施策	①地域ぐるみでの教育の推進	
予算査定状況	要求額	4,564	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	4,564		

事業名		子育て親力パワーアップ事業費		事業費		1,102	
事業区分		新規事業		財 源 内 訳	国支出金		550
課名		社会教育課			県支出金		
款		10 教育費			地方債		
項		04 社会教育費			その他		500
目		01 社会教育総務費			一般財源		52
【事業目的】							
核家族化や少子化が進み、乳幼児期を中心とした子育て世代は、不安や悩みを抱えている現実がある。そこで「絵本の読み聞かせ」や「子育てに必要なワンポイントアドバイス」などの研修等を行う。また若い母親同士のネットワークをつくり孤立しがちな保護者の子育て環境整備を行い、市内のどこに住んでいても子どもの環境が整備されていることによって、子育て世代の定住促進を図る。							
【事業内容】							
①乳幼児期を中心とした子育て世代に対し「親力（おやりよく）」向上のための支援をする。 ・4か月健診及び2歳半健診の際に、絵本を通した親子のふれあいや、読み聞かせの大切さを伝える。 ・子育て世代の親や関係者を対象に親力（子育ての心得や技術）向上のための講演会・研修会の開催 ②各地域で取り組む「親子で学ぶ」体験研修 ・保護者及び地域を取り込んだの親力（体験型）向上のための支援をする。							
【事業期間】							
平成 28 年度 ～ 平成 31 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
本市のめざす人口達成のためには、子育て環境の向上と人材育成が欠かせない。既存事業「つろうて子育て推進事業」による取組みと連動し、平成27年度より計画的・継続的に人づくりや活動の場づくりを進めていく必要があるため。							
【積算根拠】							
報償費		(320千円)		・親力向上いきいきサークル講師謝金		200千円	
				・実技指導謝礼		120千円	
旅費		(241千円)		・親力向上いきいきサークル講師旅費		185千円	
				・県内講師旅費		56千円	
需用費		(61千円)		消耗品費		61千円	
委託料		(420千円)		・親力向上体験事業委託料		90千円	
				・図書館ボランティア団体委託料 6団体		180千円	
				・公民館団体委託料 5団体		150千円	
使用料及び賃借料		(60千円)		いわみ芸術グラントワ会場料		60千円	
【数値目標】							
・親力（おやりよく）向上の目的として保護者・関係機関を通しての研修会等の開催数（1団体1回以上）及び参加者数（1開催10人以上） ・4か月及び2歳半健診の参加者（保護者）のアンケート満足度 80%以上							
【効果】							
「安心して子育てができる地域」と認知されることにより、若い世代の定住促進となる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】(H27は子育て環境整備事業の中で実施)							
・4か月及び2歳半健診での取組が定着し親子のふれあう場が見られるようになっている。 ・親力（おやりよく）向上のためのボランティア団体が地域を含め増加している。				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				—		—	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
・中山間地域での講演会・ボランティア団体の研修会などにも、重点をおく。							
総合振興計画		基本目標		Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
		基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
		具体施策		①地域ぐるみでの教育の推進			
予算査定 状 況	要求額		1,102		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		1,102				

事業名	益田氏城館跡整備事業費		事業費	327	
事業区分	継続事業		財源内訳	国支出金	
課名	文化財課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	04 社会教育費			その他	
目	03 文化財費			一般財源	327
【事業目的】 史跡益田氏城館跡の保存管理と整備活用の推進					
【事業内容】 史跡益田氏城館跡整備基本構想・計画の検討					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 29 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 平成16年9月の国史跡指定後、三宅御土居跡において平成17年度から計画的に進めてきた泉光寺境内地の公有地化事業が平成27年度に完了したことにより、三宅御土居跡史跡公園（仮称）の早期整備に向けた基本構想・計画の策定が求められるため。					
【積算根拠】 ・報償費 35千円…ワークショップ講師等謝金 ・旅費 143千円…ワークショップ講師・文化庁・県文化財課等指導 ・需用費 41千円…トナーカートリッジ等消耗品 ・委託料 108千円…空中動画撮影(2地点)					
【数値目標】 整備基本構想・計画の策定に向けて着実な取り組みを行う。					
【効果】 史跡の適切な保存管理と三宅御土居跡史跡公園（仮称）の着実な整備活用が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
・平成26年度 平成17年度からの補助事業による土地買上により、公有地化面積は平成26年度末で15,820.50㎡となり、三宅御土居跡指定範囲面積31,762.45㎡の49.8%に達した。 寺院墓地279画地のうち268画地の墳墓移転を完了し、進捗率は96.1%に達した。			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			6,765	24,955	
・平成27年度 公有地化面積は15,858.79㎡となり、史跡指定範囲面積の49.9%に達した。 寺院墓地279画地の墳墓移転を完了した。					
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 公有地化の進捗を踏まえて、整備活用ビジョンである整備基本構想・計画の検討に着手する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・活用や芸術活動を推進します			
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・活用したまちづくりの推進			
予算査定状況	要求額	392	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しによる減額（報償費、旅費）		
	査定額	327			

事業名		益田氏城館跡等遺跡調査事業費		事業費		5,142		
事業区分		継続事業		財源内訳	国支出金		2,551	
課名		文化財課			県支出金			
款		10 教育費			地方債			
項		04 社会教育費			その他			
目		03 文化財費			一般財源		2,591	
【事業目的】								
埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整に伴う試掘・確認調査の実施								
【事業内容】								
・ 二七御土居跡内容確認調査 調査報告書刊行（平成29年度に予定）に伴う資料整理・原稿作成等								
・ 大元古墳群範囲・内容確認調査 調査面積約120㎡								
・ 市道下本郷久城線改良工事に係る史跡スクモ塚古墳周辺地試掘調査 調査面積約9㎡								
【事業期間】								
平成 28 年度 ※事業終期なし								
【事業を本年度に実施する理由】								
・ 平成29年度二七御土居跡発掘調査報告書（平成20～21年度分）の刊行を目的とする。								
・ 大元古墳群の規模や築造時期を明らかにして国史跡指定を目指す。								
・ 開発事業と埋蔵文化財保護との円滑な調整を図る。								
【積算根拠】								
・ 共済費 14千円・・・作業員社会保険料等								
・ 賃金 2,644千円・・・現場作業員・室内整製作業員賃金								
・ 報償費 110千円・・・研究者調査指導謝金								
・ 旅費 493千円・・・研究者・文化庁・県文化財課指導								
・ 需用費 364千円・・・消耗品・燃料費								
・ 役務費 20千円・・・電話料・郵送料等								
・ 委託料 920千円・・・3次元レーザー測量・図化作業								
・ 使用料及び賃借料 577千円・・・発掘調査用各種機器賃借料等								
【数値目標】								
・ 三宅御土居跡 調査報告書の刊行に向けて資料整理・原稿作成等を進める。（75%）								
・ 大元古墳群 後円部の構造及び葺石の残存状況等を把握する。（100%）								
・ 開発事業予定地内の遺跡の有無を確認する。（100%）								
【効果】								
遺跡の範囲や内容を把握することによって、保存活用のための情報を得ることができる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】								
・ 平成26年度 （範囲・内容確認調査1件） 今後の民間開発事業に備えて沖手遺跡の範囲・内容確認調査を実施した。				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額		
				5,000		5,000		
・ 平成27年度 （学術発掘調査2件、試掘・確認調査1件） 三宅御土居跡の館中心部の発掘調査を行い、構造・内容を把握した。 大元古墳群の発掘調査を行い、墳丘の構造等を確認した。 イセ遺跡（匹見地区）に隣接する県道予定地の試掘調査を実施し、遺跡が存在しないことを確認した。								
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】								
開発事業の早期段階における連絡調整と、必要に応じた速やかな試掘・確認調査を実施する。								
総合振興計画		基本目標		Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策		4. 歴史・文化の保存・活用や芸術活動を推進します				
		具体施策		①豊かな歴史・文化資源を保存・活用したまちづくりの推進				
予算査定状況		要求額		6,340		【予算査定概要】 事業費精査 要求後に国の補助額が減額となったため減額		
		査定額		5,142				

事業名	文化財調査研究事業費		事業費	1,989	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	文化財課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	04 社会教育費			その他	1,600
目	03 文化財費			一般財源	389
【事業目的】 益田の歴史・文化に関する調査研究成果の蓄積及び情報収集と発信の推進					
【事業内容】 ・東京大学史料編纂所・県古代文化センター・市歴史文化研究センターの三者による共同研究 ・高津川・益田川河口域関連資料調査 ・「広報ますだ」による市民への情報発信 ・『中世益田・益田氏関係史料集』の販売					
【事業期間】 平成 28 年度 ※事業終期なし ・三者共同研究は平成26～28年度 ・展覧会を含む成果発表は平成29年度に予定					
【事業を本年度に実施する理由】 ・平成26年度からの三者共同研究を着実に進展させ、平成29年度の企画展につなげる。 ・平成27年度末に刊行した『中世益田・益田氏関係史料集』を販売する。					
【積算根拠】 ・報償費 40千円…高津川・益田川河口域関連資料調査指導謝金 ・旅費 197千円…三者共同研究検討会、高津川・益田川河口域関連資料調査指導 ・需用費 140千円…市広報掲載料、その他消耗品 ・役務費 12千円…電話料・郵券料 ・積立金 1,600千円…史料集売上金の積立					
【数値目標】 ・『中世益田・益田氏関係史料集』の販売（320部） ・三者共同研究の実施（検討会等4回） ・市広報での「中世益田講座」の連載（12回）					
【効果】 調査研究成果の蓄積と成果の公開により、市民の理解と関心を高め、市外・県外へ情報発信する。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
・平成26年度 平成25年度東京大学史料編纂所一般共同研究の成果報告シンポジウムを開催し、成果を市民に公開した。 史料集の刊行に向けて校訂等を進めた。 三者共同研究について、県市検討会を1回、客員検討会を計2回開催した。 ・平成27年度 『中世益田・益田氏関係史料集』400部を刊行した。 三者共同研究については、客員検討会を2回開催し、県市での調査等を3回実施した。			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			2,069	2,865	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 調査研究成果の積極的な公開・活用の一環として史料集を販売する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・活用や芸術活動を推進します			
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・活用したまちづくりの推進			
予算査定 状 況	要求額	4,074	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しによる減額（旅費、需用費、積立金）		
	査定額	1,989			

事業名	中須東原遺跡整備事業費		事業費	1,185,178	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	189,805
課名	文化財課			県支出金	15,817
款	10 教育費			地方債	925,700
項	04 社会教育費			その他	18,000
目	03 文化財費			一般財源	35,856
【事業目的】 史跡中須東原遺跡の保存管理と整備活用の推進					
【事業内容】 ・民有地の公有地化 ・事業認定及び公有地化に係る文化庁・県文化財課等との協議 ・代替農地の農業用水補償					
【事業期間】 平成 28 年度 ※事業終期未定					
【事業を本年度に実施する理由】 ・『史跡中須東原遺跡整備基本計画』に基づき民有地の公有地化を進める。					
【積算根拠】 ・旅 費 1,587千円・・・市外権利者協議、事業認定及び公有地化に係る文化庁・県文化財課協議 ・需用費 493千円・・・農業用水補償（水道料）、トナーカートリッジ等消耗品 ・役務費 22千円・・・電話料・郵券料 ・委託料 303千円・・・土地鑑定評価料 ・公有財産購入費 1,182,773千円・・・民有地購入（77筆）					
【数値目標】 ・事業認定を受け、史跡指定地内の民有地の一括公有地化を行う。（100%） ・代替農地の農業用水の補償に向けて地権者との協議を整える。（100%）					
【効果】 中須東原遺跡史跡公園の事業認定及び公有地化により、史跡の適切な保存管理が図られるとともに、整備活用に向けた道筋がつけられる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
・平成26年度 史跡中須東原遺跡整備基本計画を策定した。 ・平成27年度 保留地の公有地化（2,513.12㎡）を完了した。 史跡中須東原遺跡保存活用計画を策定した。 未指定土地の史跡追加指定を完了した。			一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額
			14,446		92,407
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 別途文化財保存管理事業において、史跡指定地の環境整備の継続に加えて花の植栽による沿道の景観形成を試行する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・活用や芸術活動を推進します			
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・活用したまちづくりの推進			
予算査定 状 況	要求額	1,185,568	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しによる減額（旅費）		
	査定額	1,185,178			

事業名	益田歴史フェスティバル事業費補助金		事業費	300		
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名	社会教育課			県支出金		
款	10 教育費			地方債		
項	04 社会教育費			その他		
目	04 文化振興費			一般財源	300	
【事業目的】						
・万葉の時代から近代において益田にゆかりのある人物に光をあて、歴史観光都市益田の魅力を国内外に発信する。 ・歴史研究に取り組む市民団体及び個人が「企画・運営」を担い、より本格的な展示発表を行うことを目的とする。						
【事業内容】						
・益田歴史フェスティバル実行委員会への補助 ・益田氏が築いた室町時代を中心に、歴史・文化遺産を活かしたイベントを開催し市外からの積極的な集客を図る。 ・平成28年度2月（予定）益田市で開催予定である、第2回JAPAN歴食サミットへ参画する。						
【事業期間】						
平成 20 年度 ～						
【事業を本年度に実施する理由】						
・昨年開催された雪舟サミットへ参画した実績をもとに、JAPAN歴食サミットでの「おもてなし」の部門を担う。 ・雪舟まるしえ参加団体も実行委員会に加入し、賑わい創出に力を集める。 ・評価の高かった「中世の食再現プロジェクト」や「益田氏の武者装束披露」を中心に、学校とも連携を深め児童・生徒達が参加しやすい内容とする。 ・文化財課と連携し、中須東原遺跡関連資料展示や関連の講演など広く益田の歴史文化教育の推進につながる催しとする。						
【積算根拠】						
益田歴史フェスティバル実行委員会への補助金 300,000円						
(収入)						
	平成28年度予算案	平成27年度予算				
益田市補助金	300,000	600,000				
合計	300,000	600,000				
(支出)						
広告・宣伝費	50,000	150,000				
会場使用料等	100,000	150,000				
報償費・需用費等	150,000	300,000				
合計	300,000	600,000				
【数値目標】						
本事業によるグラントワの中庭利用人数 3,000人 （グラントワの年間総入館者目標 30万人台の維持）						
【効果】						
・益田の中世時代を中心とする歴史・文化の奥深さを感じ、ふるさと益田を誇りに思う心の醸成につながる。 ・また、次世代を担う子ども達に地元で活動している「中世の食再現プロジェクト」や「甲冑作成」などの活動に触れてもらい、イキイキと活動している「益田人」を見てもらう。 ・グラントワという全国に誇れる超一流の文化施設を体感し、ふるさと益田への愛着が深まる効果が期待できる。 ・市を全国へ向けてPRする機会となり、市外県外からの集客効果が期待できる。						
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】						
室町文化フェスティバル来観者数	平成25年度：7,200人（大・中ホール・中庭）	一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額			
	平成26年度：9,300人（ ” ” ）					
雪舟サミット来館者数	平成27年度：3,000人（中庭・小ホール）					
<table border="1"> <tr> <td>800</td> <td>600</td> </tr> </table>					800	600
800	600					
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】						
・グラントワの施設を効果的、効率的に利用するとともに、関係者全員の主体的な取り組みとする。 ・中世室町を中心に万葉から近代までの益田の歴史・文化に光を当て、市内外の皆さんへのPRをより強化する。 ・文化財課主催の益田家文書里帰り展（予定）と連携したイベントを開催する。 ・平成28年度2月開催予定のJAPAN歴食サミットにおける「おもてなし企画部門」を補完する。 ・平成29年度に文化財課が主催する「益田氏古文書企画展」との連携を進める。						
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・活用や芸術活動を推進します				
	具体施策	③島根県芸術文化センター・グラントワを核とした文化交流の振興				
予算査定状況	要求額	500	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しによる減額			
	査定額	300				

事業名	スポーツ施設整備事業費		事業費	17,447	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	社会教育課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	05 保健体育費			その他	13,586
目	02 体育施設費			一般財源	3,861
【事業目的】					
生涯スポーツ社会の実現に向け、スポーツ施設の効率的な利便性、安全面の向上を確保していくため、益田市スポーツ推進計画に基づき「する」「みる」「ささえる」「場」の充実を図る必要がある。また、交流人口拡大を図るべく益田陸上競技場の陸連公認2種検定更新に必要な競技備品等の確保を図る。					
【事業内容】					
スポーツ施設の利便性、安全面の向上を確保していくため、また、交流人口拡大を図るべく益田陸上競技場の2種検定更新に必要な競技備品等の確保を図る。					
【事業期間】					
平成 27 年度 ～ 平成 29 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
次回2種検定（平成30年）までの間に必要備品等及び施設の修繕改修を実施する必要がある。そのため、事業を計画的に進めるためには、27年度より必要備品の整備を行い、28年度以降は、施設の修繕改修を実施するため。					
【積算根拠】					
修繕料	3000m障害バー交換修理代一式		1,300千円		
役務費	陸上競技場第2種事前検定指導料一式		147千円		
備品購入費	超音波風速計 @920,000円×4台＝3,680,000円 超音波風速計 遠隔ケーブル @60,000円×4組＝240,000円 走り高跳用マット1組 1,370,000円 走り高跳用支柱及びバー止め 1組 185,000円 棒高跳用支柱及びバー止め 1組 450,000円 決勝線審判台（10人乗） 1,200,000円 走り高跳用バー 4m 2本 69,000円 棒高跳用バー 4.5m 2本 74,000円 兼用サークル（鉄製） 1台 140,000円 その他（必備器具・常備用具・運搬費等） 4,165,600円 消費税 925,888円				
工事請負費	陸上競技場観客席改修費		3,500千円		
【数値目標】					
・日本陸連第2種公認陸上競技場に必要な備品の整備 ・施設の改修等を実施し収容人数5,000人以上の確保					
【効果】					
スポーツ施設の効率的な維持・管理・整備を図り、各種大会・イベントの開催・誘致を行う。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
昨年度は、toto助成により大型スポーツ備品3点を購入した。また、収容人数確保に向け、施設の測量及び一部改修を行った。			一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額
			—		10,612
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
次回2種検定（平成30年）に向けて継続的に事業を実施する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	5. 生涯スポーツ社会の実現に取り組みます			
	具体施策	①スポーツ環境の充実			
予算査定 状 況	要求額	18,480	【予算査定概要】		
	査定額	17,447	事業費精査 事業内容見直しによる減額（需用費、備品購入費）		

事業名	美都学校給食共同調理場整備事業費		事業費	186,351	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	教育委員会美都分室			県支出金	
款	10 教育費			地方債	182,300
項	05 保健体育費			その他	
目	03 学校給食施設費			一般財源	4,051
【事業目的】 老朽化した美都学校給食共同調理場を改修し、学校給食衛生管理基準に適合した施設整備を行い、運営については民間委託により小学校3校、中学校1校の給食を提供する。					
【事業内容】 美都学校給食共同調理場を改修し、学校給食衛生管理基準に適合した施設整備を行い、児童生徒に安心安全な学校給食を提供する。					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 28 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 学校給食衛生管理基準に適合した施設整備を行い、児童生徒に安心安全な給食の提供を行うとともに、雇用の場の確保、地産地消の推進による農業振興、小規模調理場の特徴を活かした食育の推進、地域振興を図る。					
【積算根拠】 〔工事請負費〕 ・ 建築主体工事 70,092千円 ・ 電気設備工事 38,016千円 ・ 給排水衛生設備工事 12,420千円 ・ 空気調和設備工事 13,500千円 ・ 排水処理設備工事 28,728千円 〔備品購入費〕 ・ 厨房設備機器 22,877千円 ・ 調理作業備品 350千円 〔負担金補助及び交付金〕 簡易水道分担金 368千円					
【数値目標】 ・ 平成28年4月事業着手 ・ 平成29年1月供用開始予定					
【効果】 ・ 学校給食衛生管理基準に適合した施設で調理した安心安全な学校給食を児童生徒に提供することができる。 ・ 雇用の場の確保、地産地消・食育の推進、地域振興を図る。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用			
予算査定 状 況	要求額	186,351	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	186,351			

事業名	高津学校給食センター管理運営経費		事業費	186,421				
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金				
課名	教育総務課学校給食共同調理場			県支出金				
款	10 教育費			地方債				
項	05 保健体育費			その他				
目	03 学校給食施設費			一般財源				
【事業目的】 安心安全な給食の提供を図るための運営システムの構築や、食育の推進に資することを目指し、高品質な学校給食の提供を実現する。								
【事業内容】 益田市立高津学校給食センターの管理運営について民間事業者へ委託する。 [運営] 食材検収業務 調理業務 衛生管理業務 洗浄、消毒保管、残渣処理業務 運営備品調達業務等 [管理] 建築物保守管理業務 建築設備保守管理業務 附帯施設保守管理業務 調理設備・食器食缶等・施設備品保守管理業務 清掃業務								
【事業期間】 平成 28 年度 ～								
【事業を本年度に実施する理由】 児童生徒に安心安全な学校給食を提供するため。								
【積算根拠】 ・旅費（研修会） 36千円 ・需用費（消耗品費、燃料費） 390千円 ・役務費（通信運搬費、火災保険料） 273千円 ・委託料 185,304千円 調理委託 185,118千円 （光熱水費42,934千円、施設管理8,264千円、調理業務133,920千円） 検査料 186千円 ・使用料（下水道使用料） 417千円 ・物件補償費 1千円 【給食受配校】 平成28年4月～12月・・・益田市内全小中学校 28校分（4,400食） 平成29年1月～ 3月・・・東仙道小、都茂小、道川小、美都中を除く益田市内小中学校 24校分（4,200食）								
【数値目標】 時間に遅れることなく、確実に受配校に安心安全な給食を提供する。								
【効果】 安心安全な学校給食を提供することにより、児童生徒の適切な栄養摂取による健康の保持増進を図り、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うとともに、食にかかわる人々の様々な活動の理解を進め、地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>—</td><td>—</td></tr> </table>					一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	—	—
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額							
—	—							
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】								
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち						
	基本施策	1. 次世代を担う人を育てる教育の充実を図ります						
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用						
予算査定 状 況	要求額	186,421	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	186,421						

事業名	美都学校給食共同調理場管理運営経費		事業費	7,146	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	教育委員会美都分室			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	05 保健体育費			その他	
目	03 学校給食施設費			一般財源	7,146
【事業目的】					
改修後の美都学校給食共同調理場において安心安全な給食の提供を図るための運営システムの構築や、食育の推進に資することを目指し、高品質な学校給食の提供を実現する。					
【事業内容】					
美都学校給食共同調理場の管理運営について民間事業者へ委託する。					
〔運営〕 食材検収業務 調理業務 衛生管理業務 洗浄、消毒保管、残渣処理業務 運営備品調達業務 〔管理〕 建築物保守管理業務 建築設備保守管理業務 附帯施設保守管理業務 調理設備・食器食缶等・施設備品保守管理業務 清掃業務					
【事業期間】					
平成 28 年度 ~					
【事業を本年度に実施する理由】					
児童生徒に安心安全な学校給食を提供するため。					
【積算根拠】					
・ 需用費（消耗品費） 10千円 ・ 役務費（通信運搬費、火災保険料） 19千円 ・ 委託料 6,547千円 - 調理委託 6,502千円 （光熱水費1,017千円、施設管理709千円、調理業務4,776千円） - 検査料 45千円 ・ 負担金補助及び交付金（地産地消推進補助金） 167千円 ・ 使用料（配送車リース料） 403千円 〔給食受配校〕 東仙道小、都茂小、道川小、美都中 （200食）					
【数値目標】					
時間に遅れることなく、確実に受配校に安心安全な給食を提供する。また、地元食材を積極的に使用し地産地消を進める。					
【効果】					
安心安全な学校給食を提供することにより、児童生徒の適切な栄養摂取による健康の保持増進を図り、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うとともに、食にかかわる人々の様々な活動の理解を進め、地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用			
予算査定 状 況	要求額	7,171	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しによる減額（役務費、使用料及び賃借料）		
	査定額	7,146			

事業名	学校給食配送委託等経費		事業費	53,403
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金
課名	教育総務課学校給食共同調理場			県支出金
款	10 教育費			地方債
項	05 保健体育費			その他
目	03 学校給食施設費			一般財源
53,403				
【事業目的】 安心安全な給食の提供を図る。				
【事業内容】 益田市立高津学校給食センター及び益田市立美都学校給食共同調理場から各小中学校への給食、食器等の配送、回収を行う。				
【事業期間】 平成 28 年度 ~				
【事業を本年度に実施する理由】 児童生徒に安心安全な学校給食を提供するため。				
【積算根拠】 ・賃金 (パート運転手 平成28年4月~12月分) 733千円 ・需用費 (燃料費、修繕料) 321千円 ・役務費 (通信運搬費等) 38千円 ・委託料 (給食配送業務委託) 51,948千円 ・賃借料 (車両借上料) 363千円				
[配送対象校] 平成28年4月~12月・・・益田市内全小中学校 28校分 平成29年1月~ 3月・・・美都中を除く益田市内小中学校 27校分				
[配送日数] 年間約200日				
[配送方法] 益田市内 3tトラック 7台 美都地区 (道川を除く) 2tトラック 1台 匹見地区 1tトラック 1台 二条、真砂、道川地区 軽トラック 3台				
【数値目標】 調理後2時間以内に喫食ができ、確実に受配校に安心安全な給食を提供する。				
【効果】 学校給食衛生管理基準における共同調理場で調理した食品を調理後2時間以内に喫食でき、安心安全な学校給食を児童生徒に提供することができる。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】				
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
			—	—
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】				
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち		
	基本施策	1. 次世代を担う人を育てる教育の充実を図ります		
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用		
予算査定 状 況	要求額	53,403	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	53,403		

事業名	学校給食地産地消推進補助金	事業費	857
事業区分	継続事業	財源内訳	
課名	教育総務課学校給食共同調理場	国支出金	
款	10 教育費	県支出金	
項	05 保健体育費	地方債	
目	03 学校給食施設費	その他	
		一般財源	857

【事業目的】

学校給食における食材使用において、市内の農産物の使用頻度を高め、地産地消の推進を図る。

【事業内容】

学校給食における食材使用において、市内の農産物を一次加工したもの等を使用するなど地元産食材の使用頻度を高めるために、市価よりも割高な食材を使用した場合、益田市学校給食会に対して補助を行う。

【事業期間】

平成 26 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

益田市内の農産物を加工したものを使用することにより、地元農産物の利用を促進するとともに、給食費への影響を抑えるため。

【積算根拠】

冷凍カット野菜等について、市内で加工したものを購入する場合と、地元以外で加工したものを購入する場合の差額について補助する。

・冷凍カットトマト他7種類	
市内加工品購入予定額（年間）	2,788千円
市外加工品購入価格	1,931千円
差 額	857千円

【数値目標】

加工野菜の使用回数
 冷凍カットトマト・・・3回
 切干大根・・・・・・・・14回
 干ししいたけ・・・・40回
 冷蔵玉ねぎ・・・・10回
 みそ・・・・・・・・45回
 きなこ・・・・・・・・1回

【効果】

地産地消率の向上

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

	平成26年度実績	成27年度実績見込み
冷凍カットトマト	10回	4回
切干大根	9回	11回
干ししいたけ	9回	33回
冷蔵玉ねぎ	—	10回
みそ	—	42回
きなこ	—	2回

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
280	823

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

新たな加工食材の活用及び新たな冷凍カットトマトの加工施設の開拓

総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	2. 地域に根づく食育・食農教育を推進します	
	具体施策	③安心安全な食の提供	
予算査定状況	要求額	857	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	857	